

2021年度決算及び2022年度業績見通し

2022年5月10日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2021年度決算及び2022年度業績見通し

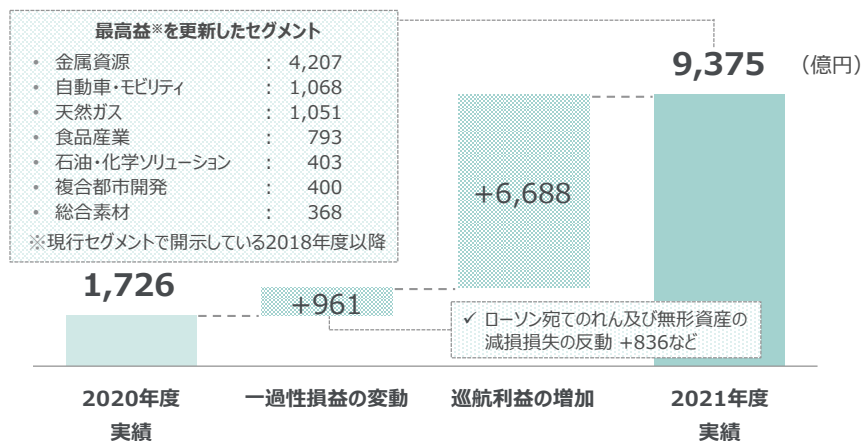
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	2021年度 業績見通し (2/3公表)	増減	2022年度 業績見通し
連結純利益	1,726億円	9,375億円	+7,649億円	8,200億円	+1,175億円	8,500億円
一株当たり配当	134円	150円	+16円	142円	+8円	150円

↳ 700億円の自己株式取得を併せて決定

2021年度決算の概要

前年度比+7,649億円増益となり、過去最高益を更新

- ✓ 10セグメント中7セグメントで過去最高益
- ✓ 経済の回復局面において事業環境が改善し、自動車関連事業や鮭鱒養殖事業などの各事業で収益機会を着実に利益につなげた
- ✓ 資源価格の堅調な推移も追い風となり、不採算事業の整理や資産評価の見直しを進めた上で、「中期経営戦略2021」の利益目標9,000億円を達成



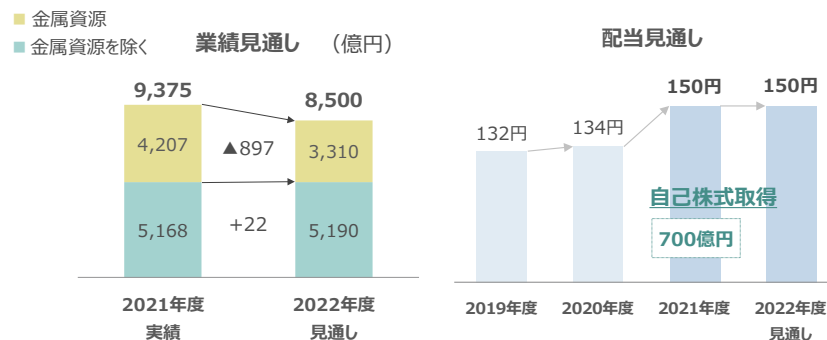
業績見通し及び株主還元

2021年度実績を受けた増配及び自己株式取得

- ✓ 一株当たり配当は年間150円（直近見通し比+8円）に引き上げ
- ✓ 加えて、財務健全性や総還元性向を踏まえ700億円の自己株式取得を決定

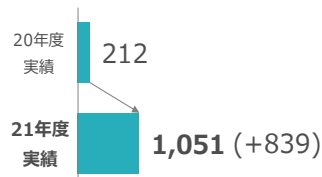
2022年度の見通し

- ✓ 事業環境の不透明さを考慮し、業績見通しは前年度比875億円減益の8,500億円（下振れリスクを織込み済）
- ✓ 一方、配当見通しは、累進配当を継続し、2021年度の150円を維持
- ✓ 自己株式取得は、「中期経営戦略2024」に従い、機動的に判断



セグメント別の状況

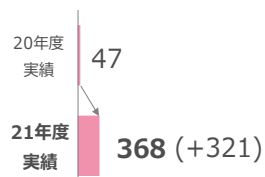
連結純利益： 2020年度 実績 1,726 (億円)
2021年度 実績 9,375 (+7,649 : 前年度比)



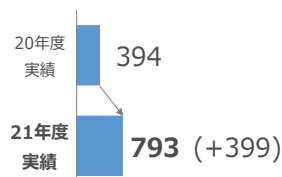
天然ガス
LNG関連事業や北米シェールガス事業における持分利益の増加、及びLNG関連事業における受取配当金の増加など



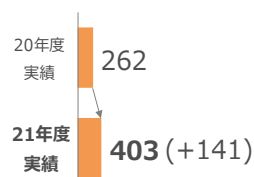
自動車・モビリティ
前年度に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など



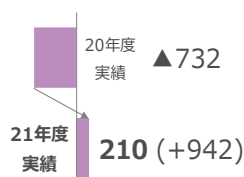
総合素材
北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益の増加など



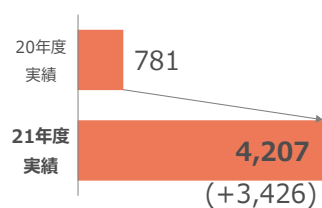
食品産業
鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など



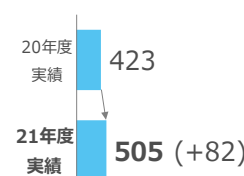
石油・化学ソリューション
石油化学事業における取引利益の増加や、LPG事業における持分利益の増加など



コンシューマー産業
前年度に計上したローソン宛てのれん及び無形資産の減損損失の反動など



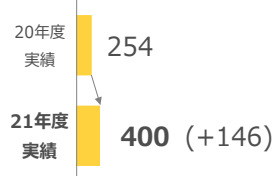
金属資源
豪州原料炭事業における市況上昇による影響や銅事業における受取配当金の増加、及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など



電力ソリューション
海外発電資産等の売却益の増加など

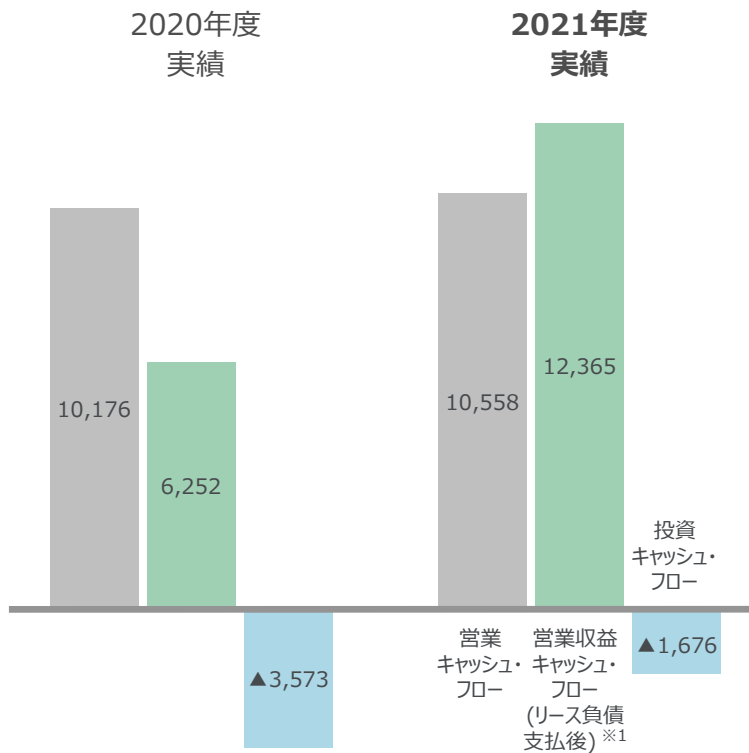


産業インフラ
千代田化工建設宛て投資に関する無形資産の減損損失など



複合都市開発
航空機リース事業会社売却に伴う減損損失等の一方、北米不動産開発事業における物件売却益やファンド評価益の増加など

キャッシュ・フローの状況



キャッシュ・フローの主な内訳

(億円)

		営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
参考	2019年度	6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
	2020年度	6,252	▲8,034	4,461	▲3,573	2,679
2021年度		12,365	▲7,005	5,329	▲1,676	10,689
中経期間累計		25,338	▲25,553	15,297	▲10,256	15,082

2021年度の投資キャッシュ・フローの主な内容

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> 銅事業 (金属資源) 豪州原料炭事業 (金属資源) LNG関連事業 (天然ガス) 欧州総合エネルギー事業 (電力ソリューション) 北米不動産事業 (複合都市開発) CVS事業 (コンシューマー産業) 海外電力事業 (電力ソリューション) アジア不動産事業 (複合都市開発) 	<ul style="list-style-type: none"> 北米シェールガス事業 (天然ガス) 海外電力事業 (電力ソリューション) 北米不動産事業 (複合都市開発) 航空機リース事業 (複合都市開発)

<調整後フリーキャッシュ・フロー^{※2}>

+2,679

+10,689

※1 営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後)

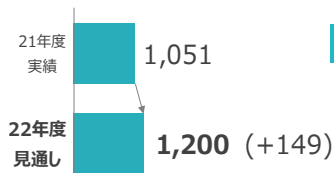
運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー (連結純利益 (非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金) にリース負債の支払額を反映したものの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー

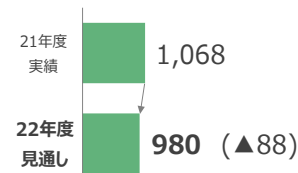
営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) と投資キャッシュ・フローの合計

セグメント別の2022年度業績見通し

連結純利益： 2021年度 実績 9,375 (億円)
2022年度 見通し 8,500 (▲875：前年度比)



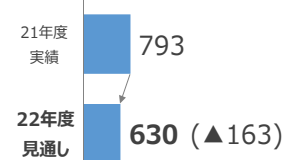
天然ガス
LNG関連事業における持分利益の増加など



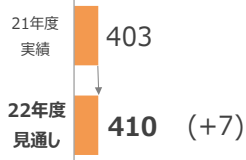
自動車・モビリティ
アジア自動車事業における持分利益の減少など



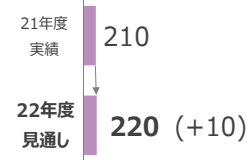
総合素材
北米樹脂建材事業における持分利益の減少など



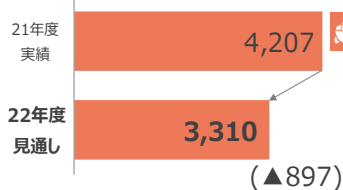
食品産業
鮭鱒養殖事業における前年度の市況高騰の反動や飼料価格上昇によるコスト増加に伴う持分利益の減少など



石油・化学ソリューション
-



コンシューマー産業
-



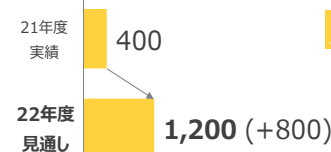
金属資源
前年度の市況高騰の反動等による豪州原料炭事業及び鉄鉱石事業における持分利益の減少や、銅事業における受取配当金の減少など



電力ソリューション
発電資産等の売却益の減少など



産業インフラ
前年度に計上した千代田化工建設宛て投資に関する無形資産の減損損失の反動など



複合都市開発
北米不動産開発事業における物件売却益の減少の一方、不動産運用会社の売却益や航空機リース事業会社売却に伴う減損損失の反動など

【参考】市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2021年度 実績	2022年度 業績見通し※	増減	2022年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	112.39	120.00	+7.61	1円の円安/円高につき年間40億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	60	91 (22年4月~9月:96)	+31	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 ただし、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	9,692 [440]	8,818 [400]	▲874 [▲40]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間16億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間36億円の増益/減益インパクト)。 ただし、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.06	0.10	+0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) SOFR (金利計算期間 3M)	0.04	2.30	+2.26	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。